

〔課題名〕 酪農主産地における広域生乳流通をめぐる諸問題（Ⅱ）

〔報告書No.〕 97

〔研究年度〕 平成15年度

〔研究者〕 笠原 伸樹，清水 克彦，並木 健二

1. 目 的

国際競争化において生産コストの低減を迫られる乳業資本にとって、主要原料である生乳を低価格で、しかも安定的に調達することは切実な課題となっている。一方、酪農家は生産した生乳を有利な条件、つまり少しでも高い価格で、しかも余すことなく販売することに関心を寄せている。このような経済的事情に加え、国民の基礎的食糧として必需化している牛乳・乳製品の安定供給を目指す需給調整計画後押しされて、生乳流通の広域化は着実に進展してきた。折りしも、平成13年度（九州と関東ブロックは平成12年度）には生乳取引の一層の合理化を目的とする、指定生産生産者団体（以下、「指定団体」という）の広域統合が実現し、わが国の生乳流通機構は、その体制を整えつつある。

このような状況の中で、生乳市場の需要・供給両面の縮小均衡状態や生乳生産地域の不均等発展が顕在化しつつある近年、生乳流通の広域化への関心が高まる一方で、酪農主産地における生乳の流通・処理・加工をめぐる諸問題は後景に追いやられている観がある。大手乳業資本の台頭、中小乳業プラントの脆弱化、余剰乳の発生、乳製品の過剰在庫など生乳流通の終点で出現している問題が、それである。はたして、わが国が標榜する生乳流通の広域化は、酪農主産地のこれら諸問題を解決する機能を併存させているのだろうか。むしろ、酪農主産地が生乳の広域流通体制に組み込まれることによって、これら諸問題は助長される傾向にあるのではなかろうか。

本研究は、酪農主産地の中から九州地方を事例として、生乳の生産・流通・処理の実態を分析し、生乳流通の広域化に起因する諸問題と、その対応策および残されている課題を明らかにすることを目的とする。これによって、生乳の広域流通体制下におけるわが国酪農・乳業の展開方向を検討する資料を提供したい。

2. 方 法

課題に接近するために第1に、生乳流通の広域化によって引き起こされる諸問題を検討するのに先立ち、主に既存の統計資料の分析を通じて、九州地方の生乳需給構造を明らかにする。第2に、歴史的考察を通じて、九州地方における酪農・乳業の展開過程を明らかにする。第3に、生乳の広域需給調整体制下における乳業資本の事業展開を考察し、その実態と課題を明らかにする。生乳の広域需給調整体制下における乳業資本の事業展開を考察し、その実態と課題を明らかにする。九州地方では、酪農主産地への大手乳業資本の進出にともない、農協乳業プラント（以下、「農系プラント」という）の組織面、機能面および経営面での脆弱化が危惧されている。第4に、大分県酪連の協同会社である九州乳業

を事例として、農系プラントの現状と課題を明らかにする。

3. 成 果

第1に、主に既存統計資料の分析によって、近年におけるわが国の生乳生産構造および生乳需給構造の実態を明らかにした。とくに、西南暖地に立地する九州地方では、生乳の需要期における増産が重要な課題であることを指摘した。

第2に、酪農・乳業の発展過程を考察することによって、生乳の広域流通時代における生産者と乳業者の対立構造および協調関係の諸相を明らかにした。注目すべきは、わが国生乳市場の拡大・発展途上期において大手乳業資本が果たした役割である。酪農の経営・技術両面にわたる支援、生乳生産者団体の組織育成と機能強化、生乳流通の技術・機構面での改善、牛乳・乳製品需要の開拓などがこれである。さらに、生乳生産者団体と協調して、広域にわたる生乳の需給調整機能を発揮してきたことは、わが国酪農の発展に対する大手乳業資本の大きな貢献であると言える。しかし、わが国の生乳市場が成熟期を迎えるにしたがい、酪農・乳業の利害は必ずしも一致しなくなった。厳しい価格競争のもとで生乳の需給調整コストの負担をめぐり、両者の対立構造が顕在化してきたのである。

第3に、大手乳業資本の事業展開を考察し、この生乳生産者との対立構造の問題に言及した。大手乳業資本は、生乳需給調整の手段として、生乳流通の広域化を率先して進めてきた。その主たる目的は、原料乳の安定確保という乳業者自らのためであったとはいえ、結果として、需給の均衡という生乳生産者にとっても望ましい市場環境を形成した。しかし、牛乳・乳製品需要の低迷にともない需給調整に要する経済的負担は乳業者にとって経営上の大きな問題となった。これにともない、乳業者は需給調整の役割を後退させ、それに替わって生産者の果たすべき役割が大きくなったのである。

第4に、農系プラントの設立・発展過程を分析し、生乳生産者サイドから広域流通時代に顕在化した生乳需給調整問題に言及した。酪農乳業情報センターでは、生乳は三生基盤の脆弱化や生乳需要構造の変化にともなう、生乳流通の広域化が惹起した需給調整問題に対して、酪農と乳業が協調して解決するシステムを検討している。しかし、大手乳業資本の経営戦略の転換を契機に、指定団体による生乳共販事業の展開過程で生じる需給不均衡問題に、生乳生産者が主体的に取り組む必要性が高まりつつあり、その対応策として、農系プラントが果たす需給調整機能の重要性を明らかにした。

4. キー・ワード

広域流通, 指定団体, 需給調整, 農系プラント